議第22号議案

今からでも「健康保険証」の廃止撤回を求める意見書

上記議案を別紙のとおり提出いたします。

令和6年12月12日提出

提出者	新座市議会議員	黒田 実樹
賛成者	//	高邑 朋矢
	//	石島 陽子
	//	小野由美子
	//	小野 大輔
	//	笠原 進

提 案 理 由

政府に対して、「健康保険証」の廃止撤回を求めるため、この案を提出する。

今からでも「健康保険証」の廃止撤回を求める意見書

政府は現行の健康保険証を2024年秋に廃止し、マイナンバーカードと一体化させるマイナンバー法等改正案を成立させました。ところが、「マイナ保険証」のトラブルは後を絶ちません。

資格を確認できない、医療費の負担割合が間違っている、別人の保険情報が紐付けられ投薬情報も別人のものが表示される等々、政府の「総点検本部中間報告」でも計8,441件もの誤りが見つかり、河野太郎デジタル相（当時）も「健康に被害が及べば深刻なトラブル」と国会でその重大性を認めています。このため、健康保険証を廃止して、マイナ保険証に一本化する政府方針の延期や撤回を求める世論は7割以上に上っています。

「マイナ保険証」を持たない方に、資格確認書を送り、有効期間を最長5年に延ばすという政府の方針も新たな混乱を生むだけで、現行の保険証を存続させれば済むことです。

そもそも、マイナンバーカードの取得は、本来任意のはずだったにもかかわらず、事実上「マイナ保険証」の強制になっています。さらに、健康保険証は保険者に発行・交付義務がありますが、今後は自己責任に基づく「申請主義」になり、無保険の方ができる可能性もあります。

マイナンバーとの紐付けにより、医療・社会保障費の更なる抑制・削減や、国民の医療・健康情報が企業の儲けに利活用される危険性も指摘されているところです。

石破首相は9月の総裁選挙の中で、紙の保険証廃止撤回を公約しました。首相は公約を実行すべきです。よって、政府においては健康保険証の廃止を撤回するよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

令和6年12月 日

埼玉県新座市議会

内閣総理大臣 様
厚生労働大臣 様
デジタル大臣 様